

関西の景気動向

2024年9月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。企業部門では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響は一時的にとどまったものの、海外経済の減速を背景とした輸出数量の低迷などから、鉱工業生産は全体として弱い動きが続いている。一方、関西企業の利益計画は高めの水準を維持しており、良好な企業収益環境のもとで設備投資は底堅く推移している。家計部門では、引き続き物価高が個人消費の重石となっている。

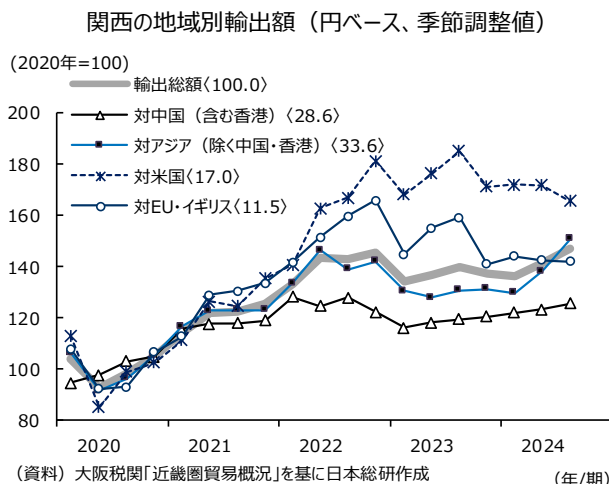
先行きについては、世界的に財需要の循環的な回復が進むことを受けて、生産や輸出は増加基調に転じていく見通しである。設備投資は、良好な利益水準のもとで拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、名目賃金の伸びの拡大と物価の騰勢鈍化を背景に、実質賃金の伸びがプラスに転じていくも、個人消費が緩やかに持ち直していくと予想される。

もっとも、今秋の米国大統領選におけるトランプ氏の再選などで世界経済の先行き不透明感が強まる展開となれば、企業の設備投資姿勢が慎重化する可能性がある。また、関西は減速感が強まる中国経済の悪影響を受けやすい経済構造を有している点にも留意が必要である。

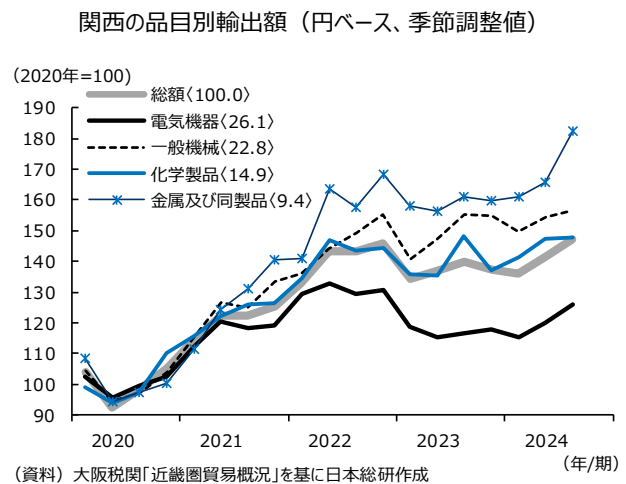
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2024年4～6月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比+4.0%と3四半期ぶりに増加し、7月も増加基調で推移している。国・地域別にみると、アジア（除く中国・香港）向け、中国（香港を含む）向けは増加傾向で推移している。一方、EU・イギリス向け、米国向けは伸び悩む傾向が強まっている。品目別にみる



(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比 (%)。2024年7～9月期は7月の値。



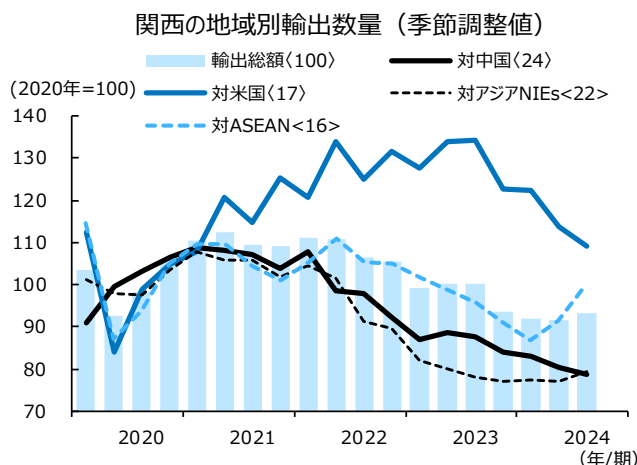
(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比 (%)。2024年7～9月期は7月の値。

と、一般機械や化学製品は増勢に力強さを欠くものの、電気機器は2024年初を底とする持ち直しの動きが持続している。

輸出を数量面でみると、7月は4～6月期平均対比で+1.9%と5四半期ぶりに前期比プラスとなった。米国向けが同▲4.2%と一段と減少したのに加え、中国向けも同▲2.2%と減少傾向に変わりはないものの、アジアNIEs向けやASEAN向けが増加したことから、全体で見れば下げ止まりの兆しがみられる。

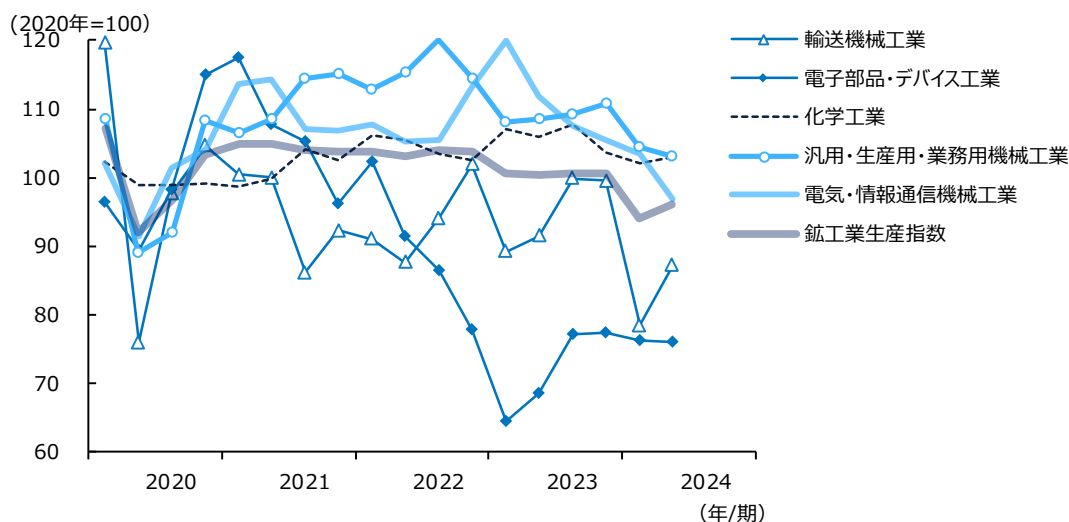
2024年4～6月期の鉱工業生産は前期比+2.1%と増産の動きとなったが、一部自動車メーカーの生産停止による落ち込みからの反動という

側面が大きい。自動車生産は5月にかけ順次生産が再開されたことを受け、輸送機械工業は前期比+11.1%の大幅増となった。一方、その他の業種では、化学工業は同+0.8%と横ばい圏の動きとなったほか、電子部品・デバイスは同▲0.3%と、2023年初に底入れ後の回復ペースが緩慢にとどまっている。また、電気・情報通信機械工業は同▲6.6%、汎用・生産用・業務用機械工業は同▲1.2%と、鉱工業生産は全般的に弱い動きが続いている。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
 (注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。
 季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2023年輸出額構成比(%)。

関西の業種別鉱工業生産指数（季節調整値）



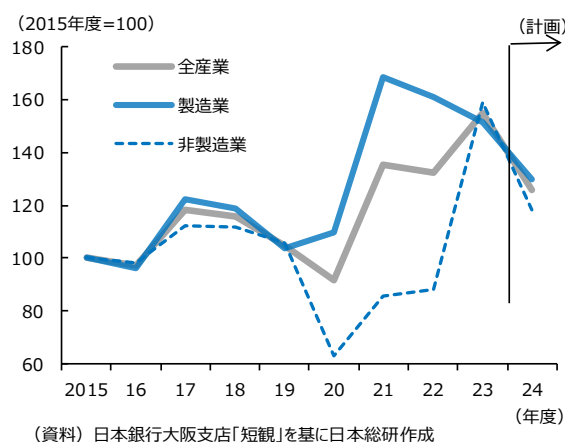
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

(2) 企業収益・設備投資動向

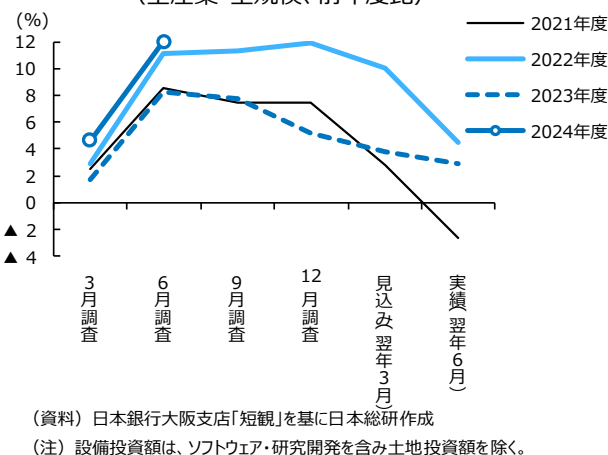
企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（6月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2024年度の経常利益は前年度比▲18.8%と減益見込みである。業種別にみても製造業が同▲14.0%、非製造業が同▲25.6%と、海外経済の減速や原油価格の高止まりなど収益下押し要因への懸念が大きいなか、いずれも3月調査時点の期初計画より下方修正されており、利益計画は慎重化している。もっとも、水準で見れば依然としてコロナ禍前を上回る高いレベルにあることに変わりない。

良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っている。「短観」でみた関西企業の 2024 年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+12.0%と前年度に引き続き拡大が見込まれており、例年、期初計画から上方修正されることが多い 6 月調査時点の値としても高めの水準にある。このうちソフトウェア投資をみると同+22.3%と、2023 年度の同+6.2%を上回る拡大が計画されており、設備投資全体の伸びをけん引している。

関西企業の経常利益



関西企業の設備投資計画修正状況
(全産業・全規模、前年度比)

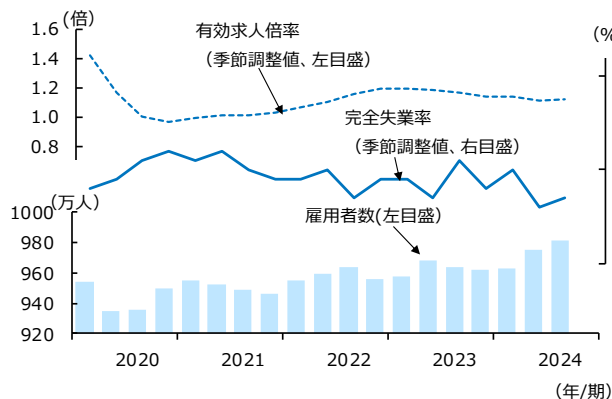


(3) 雇用・所得動向

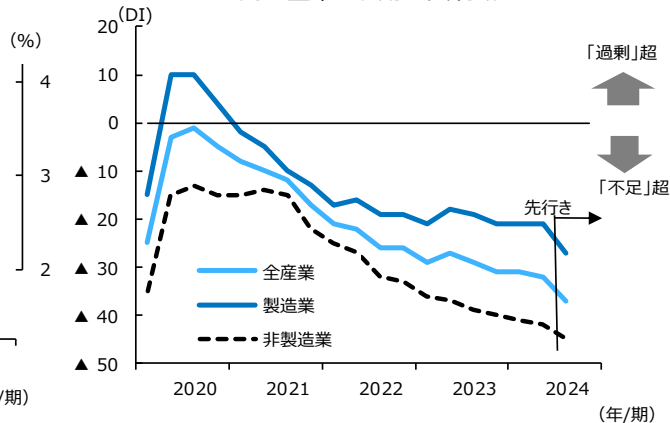
関西の雇用関連指標をみると、7月の有効求人倍率は1.12倍と、2024年入り後は横這いで推移しているほか、7月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と、4～6月期平均の2.6%から小幅ながら悪化した。一方、雇用者数は前期より一段と増加し既往ピーク水準にある。「短観」の雇用人員判断DIは引き続き「不足」超幅が拡大傾向にあり、依然として企業の人手不足感は強い。各雇用関連指標はまちまちの動きがみられるものの、関西の雇用情勢はコロナ禍からの緩やかな回復が続いていると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 2024 年 4～6 月期の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+4.3%と、今年の春闘における高水準な賃上げの妥結や賞与の増加などを反映し、高い伸びとなった。雇用者全体が企業から受け取る報

関西の失業率、有効求人倍率、雇用者数

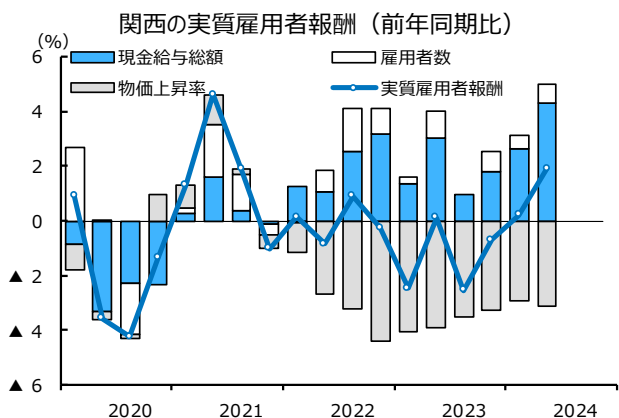


関西企業の雇用人員判断DI



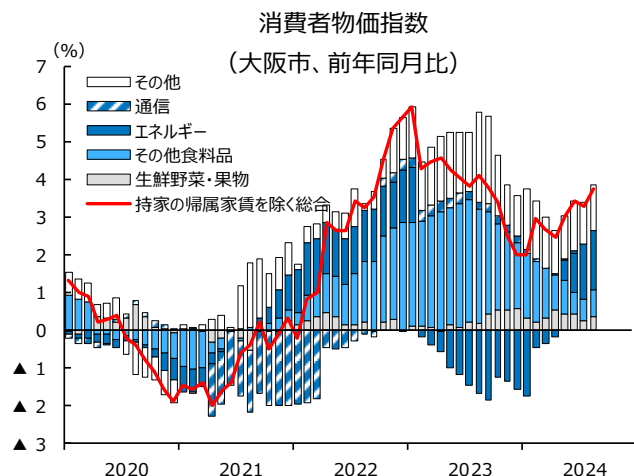
酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、4～6月期は前年同期比+5.1%となった。消費者物価の高止まりが依然として下押し圧力となっているが、実質ベースでも同+1.9%と伸びがやや加速している。

なお、消費者物価は、当面、政府の電気・ガス代抑制策の再開・終了の影響を受け、振れの大きい動きになると予想される。もっとも、輸入インフレ圧力の弱まりを受け、食料品価格の値上げなどが沈静化しつつあり、均してみれば物価の騰勢は鈍化傾向にある。



(資料) 総務省「労働力調査」、消費者物価指数、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成

(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。



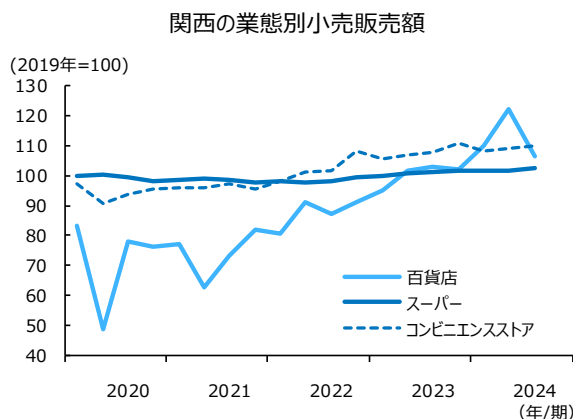
(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」を基に日本総研作成

(年/月)

(4) 消費動向

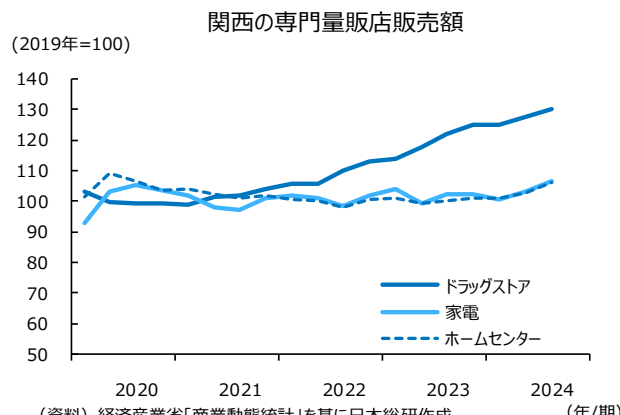
関西の小売販売額についてみると、百貨店では4～6月期に前期比+11.6%とインバウンド需要による押し上げなどから大幅増となる一方、7月には水準を落とすなど、振れが大きい動きとなったものの、均してみれば増加傾向で推移している。コンビニエンスストアやスーパーは緩やかな増加が続いている。専門量販店販売額をみると、ドラッグストアはインバウンド需要の回復などを背景に堅調に推移しているほか、家電量販店やホームセンターは振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で推移している。

需要側統計をみると、家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出は財支出の低迷が続いているものの、サービス支出が高めの水準を維持しており、全体としては2023年半ば以降横這い圏内の動きとなっている。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成

(注) 2024年7～9月期は7月の値。季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



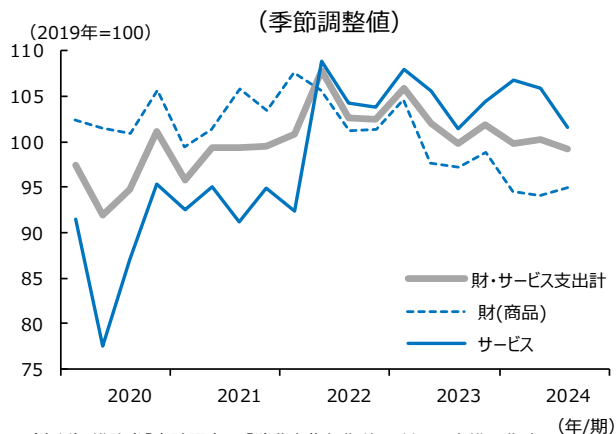
(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総研作成

(注) 2024年7～9月期は7月の値。季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

個人消費を取り巻く状況を見ると、雇用・所得環境に関する消費者マインドは均してみれば改善基調を崩していないとみられる一方、耐久消費財の買い時判断は、足元でやや水準を切り下げている。物価高のもとで高額品の購入に対する消費者の慎重姿勢が強まっていると推測される。

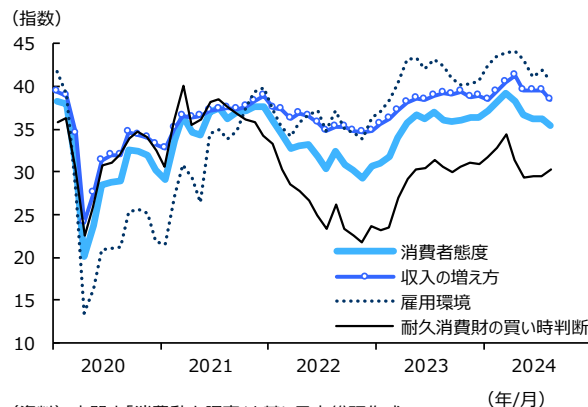
総じてみれば、個人消費は弱い動きにとどまっていると判断される。

関西の世帯当たり財・サービス別実質消費支出



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
 (注) 2024年7～9月期は7月の値。二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。うるう年の食料、光熱・水道への支出を調整。

関西の消費者マインド
(季節調整値)



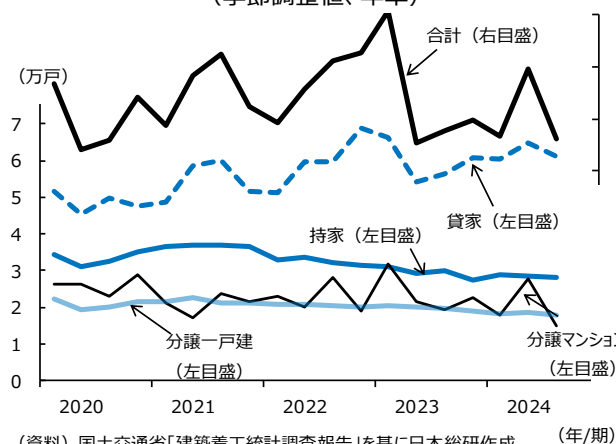
(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
 (注) 二人以上の世帯。消費者態度指数および各意識指標の季節調整値は日本総研による。

(5) 住宅・公共投資動向

2024年4～6月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+10.1%と大幅に増加したものの、7月には再び1～3月期の水準まで減少した。2024年入り後の大幅な増減は、期毎の振れが大きい分譲マンションの動きによる影響が大きい。投資額の大きい持家は減少傾向が続いており、金利の先高感や新築物件の価格上昇から、住宅購入を控える動きは根強いとみられる。

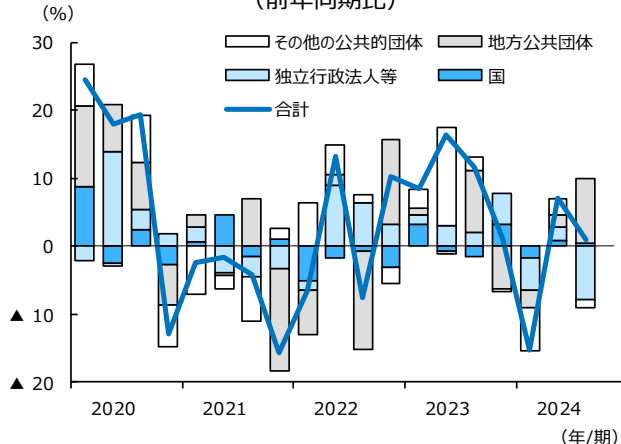
2024年7～8月の公共工事請負金額は前年同期比+1.1%と、前年並みの水準となった。発注者別にみると、独立行政法人が同▲51.4%と大きく減少する一方、地方公共団体が同+14.3%と増加した。

関西の新設住宅着工戸数
(季節調整値、年率)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
 (注) 2024年7～9月期は7月の値。季節調整値は日本総研による。

関西の公共工事請負金額の発注者別寄与度
(前年同期比)

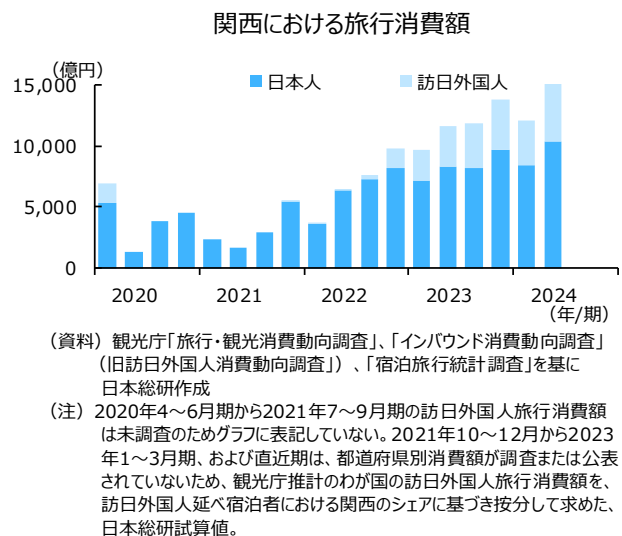
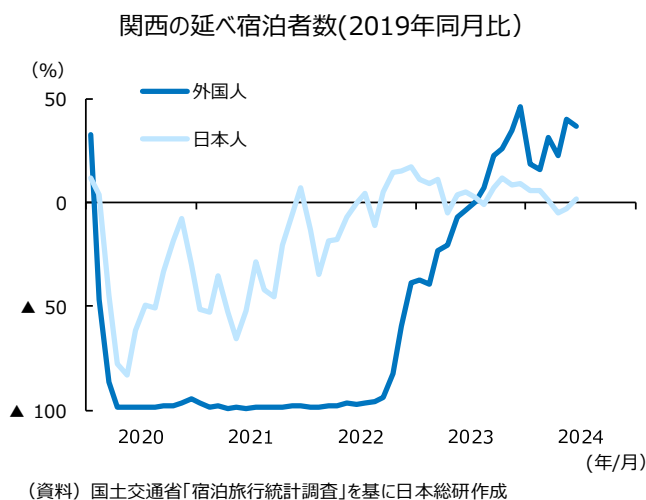


(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成
 (注) 2024年7～9月期は7～8月の値。

(6) 観光動向

2024年6月の関西の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同期比+13.5%の935万人泊となり、堅調に推移している。国内外別にみると、日本人延べ宿泊者数は同+1.6%とコロナ禍前と同水準にとどまる一方、外国人延べ宿泊者数は同+36.7%とコロナ禍前を大きく上回っており、インバウンドを中心に観光需要が拡大している。旅行消費額も増加傾向で推移している。

もともと、国内観光の繁忙期である8月に、九州の日向灘を震源域とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。これを受け南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれる関西では一部鉄道の運休や観光イベントの中止などの対応がみられた。また、8月下旬には大型台風の通過もあり、旅行の手控えなど観光関連業への影響が懸念される。

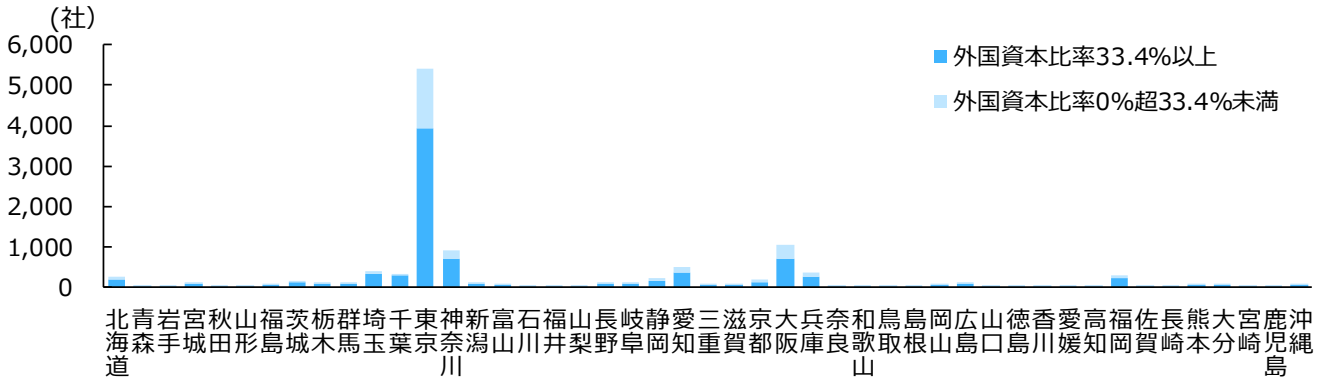


3. トピックス 関西における対日直接投資についての考察

対日直接投資は、わが国に優れた技術や新たなノウハウをもたらし、イノベーションの促進につながるなど、経済の成長力強化に貢献するものとして、国を挙げてその拡大が図られている。対日直接投資残高は2023年12月末時点で50.5兆円となっている。2021年に策定された「対日直接投資促進戦略」では直接投資残高について2030年に80兆円（GDP比12%）を目指すとの政策目標が掲げられていたが、2023年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）では2030年までに100兆円を目指す、目標がさらに引き上げられた。

わが国の外資系企業の本社分布をみると、東京に4割強の企業が集中しており、関東全体（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）では6割に達している。さらに、機能拠点別の立地状況をみると、関東圏で拠点網を構築する傾向が強いことがうかがえる。本社所在地の地域分布シェアとの比較で各企業が有する拠点機能別の地域分布シェアをみると、東京では、物流機能や研究開発機能、製造・加工機能を中心にほとんどの拠点機能のシェアが本社分布シェアを下回っている。一方、東京を除く関東では、これらの機能を有

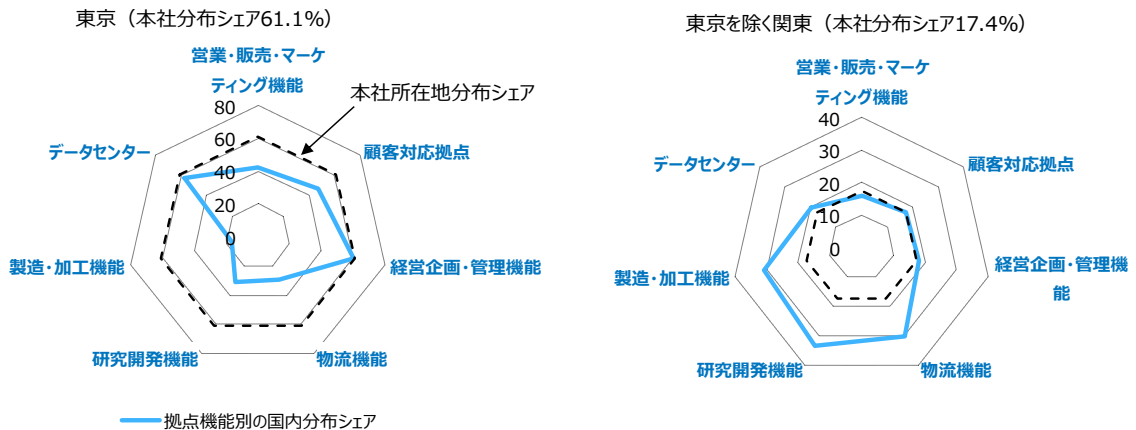
都道府県別外資系企業数（2021年）



(資料) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」
 (注) 外国資本比率を問わず外国資本の出資がある企業を集計。

する拠点の分布シェアが本社分布シェアを上回っている。すなわち、ビジネスパートナーの存在や日本の規制・法制度の情報入手などが容易な東京に本社を置きつつ、相対的に立地コストの低廉な関東圏内に各拠点機能を分散していることがうかがえる。

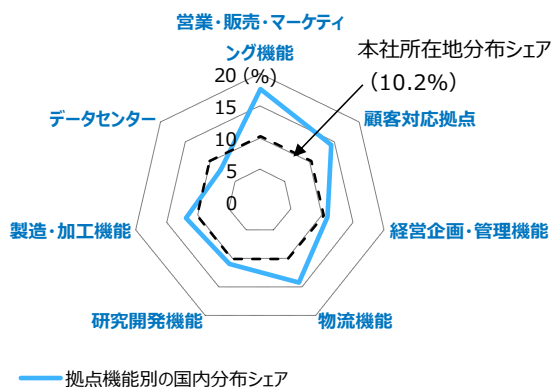
外資系企業における機能別拠点の国内分布



(資料) 日本貿易振興機構「2022年度外資系企業ビジネス実態アンケート調査結果概要」を基に日本総研作成
 (注) 本社分布シェアはアンケート調査回答企業の集計による。

関西における外資系企業の本社立地数は、2府4県を合計しても、東京の3分の1程度にとどまる。加えて、機能拠点別の立地状況を見ると、関西では、営業・販売・マーケティング機能や顧客対応機能、物流機能は本社分布シェアを上回っている。このことから、関西域外に本社がある外資系企業が、国内に複数拠点を置く場合には、相応のマーケットを有する関西での立地が選択されていることがうかがえる。しかしながら、研究開発機能や製造・加工機能など、投資コストが相対的に大きいと考えられる機能の拠点については、本社分布シェアと同程度のシェアにとどまっている。関西は大学や研究機関のほか、東大阪などに代表される技術力を有する中小製造業の集積があり、研究開発機能や製造・加工機能の拠点立地において高いポテンシャルを

外資系企業における機能別拠点の関西のシェア



(資料) 日本貿易振興機構「2022年度外資系企業ビジネス実態アンケート調査結果概要」を基に日本総研作成
 (注) 本社分布シェアはアンケート調査回答企業の集計による。

ビジネスにおける関西の魅力

- ①日本の中心に立地、アジアの拠点として最適
 関空を中心に航路や公共交通が充実、貿易相手もアジアが中心
- ②首都圏に次ぐ国内第二位の経済規模
 域内総生産はオランダ・スイスに匹敵
- ③作れないものはない高い技術力と多様な産業集積
 ものづくりを中心とする技術力を有する多種多様な企業が集積
- ④大学・研究機関、高度人材、世界的企業の集積
 大学・研究機関が集積・連携、世界的企業も多く進出
- ⑤グリーン分野・ライフサイエンス分野に強み
 世界で高いシェアを誇る企業やベンチャーから調達・協業可能
- ⑥快適な生活環境と整ったサポート
 安価なオフィス環境、快適な居住地域、サポートも充実

(資料) 近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」を基に日本総研作成

有するといえる。もっとも、外資系企業の機能拠点分布シェアをみる限り、こうした優位性が十分に評価されておらず、関西の強みを生かした対日投資促進策を官民挙げてさらに推進していく必要がある。最近の事例を挙げると、2023年10月に、米IT大手企業が人工知能(AI)などのデジタル技術を用いて開発を進める企業を支援する拠点を兵庫県神戸市に開設した。これは、自治体や関連企業の誘致努力などを含めた様々なサポートが奏功した例といえる。

他方、金融分野においては、地域への対日直接投資拡大を促す取り組みが進んでいる。2024年6月には、国際的な金融都市を目指して環境整備や規制緩和を進める「金融・資産運用特区」に、大阪が東京、北海道、福岡とともに指定された。かねてより「国際金融都市」の実現を目指す大阪府・市にとっては、大阪における独自性のある金融市場の形成を後押しするものであり、海外の金融機関を誘致しやすい環境が整うことが期待される。加えて、外国人観光客の増加が期待されるなか、地域への外国資本の投資の環境が整うことで、海外との情報ネットワークが重要となる宿泊観光業界におけるM&Aの活発化や、事業資金を必要とするベンチャー企業の資金調達環境の充実といった関西のビジネス環境へのプラスの効果も期待される。

2025年開催の大阪・関西万博という、投資先としての関西に世界の注目が集まる機会を控え、関西の拠点立地先としての評価を引き上げる努力を官民で積み重ね、対日直接投資拡大に弾みをつけることが望まれる。

4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.13	1.28	2.9	2.6	▲ 1.0	▲ 0.1
2023年	▲ 5.9	1.6	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.8	▲ 1.3
2023/ 7~9月	▲ 11.7	▲ 6.1	8.7	5.7	1.16	1.30	3.2	2.6	▲ 3.5	▲ 3.9
10~12月	▲ 3.2	▲ 4.2	5.8	3.5	1.14	1.28	2.6	2.4	▲ 3.1	▲ 0.7
2024/ 1~3月	▲ 11.0	▲ 2.4	8.1	5.9	1.13	1.27	2.9	2.5	▲ 7.4	▲ 4.0
4~6月	▲ 11.4	▲ 1.1	8.4	4.8	1.11	1.24	2.7	2.7	▲ 4.4	▲ 2.9
2023/ 7月	▲ 13.3	▲ 7.2	7.8	5.9	1.16	1.30	3.2	2.6	▲ 4.4	▲ 2.6
8月	▲ 4.9	▲ 6.8	9.2	6.5	1.16	1.30	3.3	2.7	▲ 3.2	▲ 4.7
9月	▲ 16.2	▲ 4.2	9.3	4.8	1.16	1.29	3.1	2.6	▲ 3.1	▲ 4.5
10月	▲ 5.4	▲ 3.2	6.4	3.9	1.15	1.29	2.9	2.5	1.2	0.9
11月	3.6	▲ 5.2	7.0	4.4	1.14	1.27	2.5	2.4	▲ 5.0	▲ 1.6
12月	▲ 6.7	▲ 4.3	4.4	2.6	1.13	1.27	2.4	2.3	▲ 5.4	▲ 1.1
2024/ 1月	▲ 14.1	▲ 7.7	5.9	3.3	1.13	1.27	2.6	2.4	▲ 5.6	▲ 1.5
2月	▲ 7.1	▲ 0.3	9.2	7.6	1.13	1.26	3.1	2.6	▲ 5.1	▲ 3.9
3月	▲ 11.4	1.0	9.4	6.9	1.14	1.28	3.1	2.7	▲ 10.7	▲ 6.2
4月	▲ 13.7	0.3	7.0	3.0	1.13	1.26	3.0	2.8	▲ 2.3	▲ 1.8
5月	▲ 14.6	▲ 1.1	8.9	4.4	1.10	1.24	2.8	2.8	▲ 2.2	1.1
6月	▲ 5.0	▲ 2.6	9.2	6.9	1.10	1.23	2.4	2.6	▲ 8.2	▲ 7.9
7月	▲ 1.8	▲ 1.2	3.4	1.3	1.12	1.24	2.9	2.7	-	2.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.3	39.6
2023年	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.8	▲ 9.7	▲ 7.0
2023/ 7~9月	9.8	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 7.6	11.6	1.3	▲ 3.8	1.1	▲ 16.0	▲ 16.1
10~12月	2.8	7.2	▲ 8.9	▲ 6.3	1.1	8.3	▲ 5.9	3.7	▲ 13.0	▲ 10.4
2024/ 1~3月	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 15.4	▲ 9.6	▲ 15.3	5.2	2.0	8.8	▲ 7.1	▲ 5.0
4~6月	▲ 17.8	▲ 8.8	12.4	0.4	7.1	8.8	3.2	8.8	3.7	7.0
2023/ 8月	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 15.5	▲ 17.7
9月	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 6.7	6.3	0.1	▲ 2.2	4.3	▲ 15.5	▲ 16.5
10月	70.7	26.9	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 33.8	3.6	▲ 8.8	1.6	▲ 14.8	▲ 12.4
11月	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 8.5	28.0	9.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 12.5	▲ 11.8
12月	▲ 38.2	0.8	▲ 7.1	▲ 4.0	52.3	14.5	▲ 1.9	9.7	▲ 11.6	▲ 6.8
2024/ 1月	▲ 28.4	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 7.5	▲ 8.7	12.7	6.2	11.9	▲ 9.4	▲ 9.7
2月	14.1	▲ 13.2	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.0	7.8	3.0	0.6
3月	19.0	13.5	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.4	6.2	1.5	7.3	▲ 13.5	▲ 5.1
4月	▲ 46.3	▲ 18.2	31.8	13.9	18.4	18.8	▲ 1.9	8.3	1.6	8.4
5月	▲ 31.2	▲ 8.4	4.7	▲ 5.3	12.3	12.3	10.4	13.5	8.2	9.5
6月	103.3	4.6	1.3	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 5.3	2.0	5.4	1.5	3.2
7月	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	10.9	7.7	10.3	13.8	16.6
8月	-	-	-	-	3.5	▲ 3.9	-	-	-	-

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X\(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。